

狙いは「強兵」のための「富国」

安倍政権の経済政策「アベノミクス」が始まって3年になる。第2ステージをかけたが、国民生活は上向かず混迷を極めている。立憲主義を破壊し安保法制を強行した安倍政権に対する批判は野党共闘を生み出した。当初からアベノミクスを批判してきた同志社大学大学院教授・浜矩子氏にアベノミクスの現状と参議院選挙について聞いた。（新聞部）

基軸 アベノミクス ① 恐るべき正体

同志社大学大学院教授・浜矩子氏に聞く

——安倍政権の経済政策を「アホノミクス」として厳しく批判してこれられましたね。

3年間の「アベノミクス」の破たんは明瞭です。国内総生産（GDP）もマイナスが続き、GDPの6割を占める家計消費の低迷も著しい。労働者の実質賃金は4年連続で下がり続けています。食料など生活必需品が値上げされるのに、消費税増税で可処分所得は減っています。消費が伸びる道理などどこにもないのです。

そもそも、安倍首相が放った3本の矢は、いずれも「時代的」をはずしていました。異次元緩和の円安誘導策や巨額の年金資金を動かして株価の上昇と円安を生じさせましたが、物価目標は達

成できず、株価も落ち込み気味です。円安の為替差益で輸出企業を後押しし、大きな利益をもたらしたに過ぎませんでした。アベノミクス第2ステージの「矢」からは金融政策が消えたのは、第1ステージで失敗しこれ以上使えないからでしょう。

視野狭い 成長戦略

——実質GDPの伸びがマイナスとなったにもかかわらず、上場企業が最高益を更新しました。アベノミクスの狙いはどこにあるのでしょうか？

強い企業がより強く、大きいものがより大きくなるための視野の狭い政策です。国民生活を良くするための視点はありま

同志社大学大学院教授

浜 矩子 氏



はま・のりこ 1952年生まれ。一橋大経済学部卒業。三菱総合研究所、ロンドン駐在員事務所長兼駐在エコノミストなどを経て、同志社大学大学院ビジネス研究科教授。著書に「みんなで行こうアホノミクスの向こう側」（かもがわ出版）など多数。

せん。大企業が潤えばおこぼれにあずかれるという「トリクルダウン」

は、グローバル時代という現実にはじけ飛んだと言えます。

輸出企業の多くはすでに海外に生産拠点を設けています。海外で儲けた

利益は更なる海外投資に向かっているのが現状で、日本国内の設備投資

や雇用には貢献していません。輸出企業の増産により雇用が増え、内需が拡大するという戦後日本の成長モデルは消滅しています。大企業にとって

不気味な 政経一致

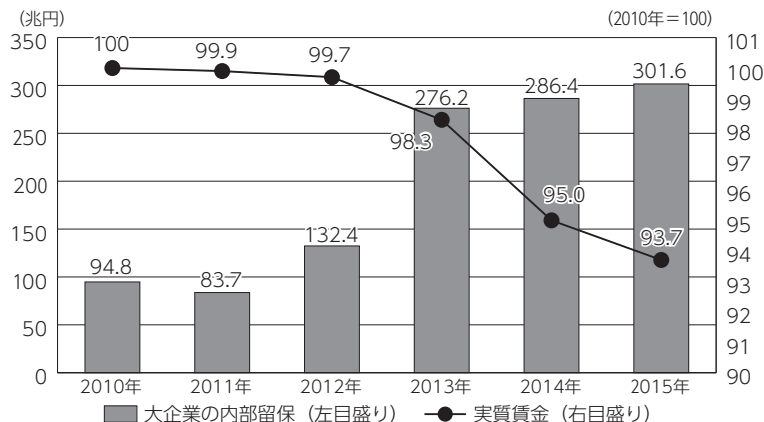
——「アベノミクス」は「第2ステージ」に入っ

て、日本の名目GDP「600兆円」や「一億総活躍」と言った内容空疎な言葉が躍っています

が、どう見えていますか？メディアでも具体性の欠如という批判は少なくありません。安倍政権の目指す国づくりの文脈から考えると、単純に切り捨てるだけではまずいと思います。安倍首相の経済政策は、外交安全保障政策と一体化を目指していることを警戒すべきです。

強い経済でGDPを増やし、国防費を増やしたい。政治的狙いのための経済政策です。「戦

大企業の内部留保は増えたが、労働者の賃金は減少が続く



※2015年の数値：大企業の内部留保15年第3四半期、実質賃金15年9月
（出所）財務省「法人企業統計」（資本金10億円以上）、厚労省「毎月勤労統計調査」